

証券コード 6480



# IKO

Innovation, Know-how & Originality

第67期 中間報告書

平成27年4月1日▶平成27年9月30日

日本トムソン株式会社

# 暮らしを支える IKO

## Oil Minimum

地球環境に貢献する IKO

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の開発を進めています。  
「製品を通してお客様の機械・装置への信頼性を高め、地球環境に貢献する」  
このような当社の開発姿勢をイメージするキーワードが「Oil Minimum」です。

家や会社で使う、パソコンや液晶テレビをつくる装置などにも



### エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置など

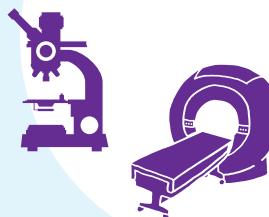
ビルをつくる建設機械やロボットなどにも



### 産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボットなど

病院の医療機器や研究所の計測機器などにも



### 精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器など

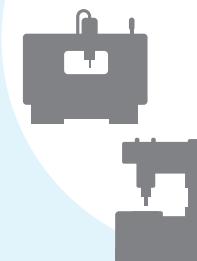
車・オートバイ・鉄道車両・航空機などにも



### 輸送機器

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車両
- 航空機など

さまざまな製品をつくるための機械などにも



### 工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機など

私たちの暮らしの身近なところでも IKO 製品が活躍しています

当社グループの製品は、世界中の人々に利便性や快適さを提供するモノや、それらを生産する設備を支えています。身近なところでは、自動車やオートバイなどの輸送機器、モノづくりを支えるマシニングセンタなどの工作機械、半導体製造装置をはじめとするエレクトロニクス関連装置等、その活躍の舞台はあらゆる分野に広がっています。それらのニーズに応えるため、当社グループでは、営業・技術・生産部門が一体となった事業活動を展開しています。



針状ころ軸受 (ニードルベアリング) 等

直動案内機器 (直動シリーズ)



直動案内機器 (メカトロシリーズ)





取締役社長

宮地 茂樹

決算の  
ポイント

①

売上高は  
円安効果等により  
前年同期比  
2.5%増収

②

営業利益は  
生産回復等により  
10.8%増益

③

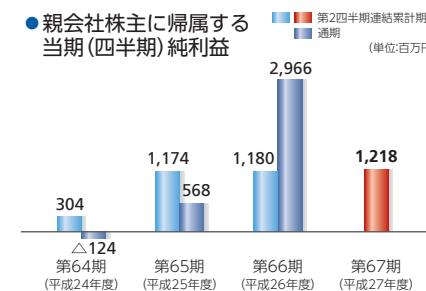
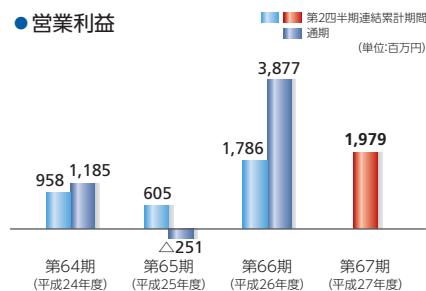
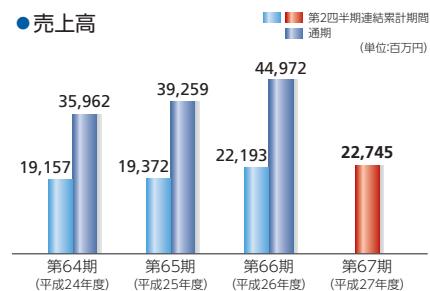
販売子会社等の  
新設により  
営業力を強化

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の拡大や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、海外経済においては、米国経済は引き続き堅調に推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等を背景に、世界景気の先行きは不透明感が高まる状況となりました。



生産面につきましては、生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において、引き続き生産品目の拡充・生産能力の増強に努めるとともに、グローバル調達を一層推進するなど、調達体制の最適化や価格競争力の強化に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場は半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや精密機械向け等の需要は回復しましたが、輸送機器関連向け等の販売が伸び悩みました。海外市場においては、北米地域では円安による輸出採算の改善等を背景にエレクトロニクス関連機器向けや精密機械向けを中心に底堅く推移しましたが、欧州地域では、依然として回復力の弱い状況が続きました。アジア地域においては、中国、タイ王国、大韓民国の販売子会社や現地代理店等を通じて積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ2.5%増の22,745百万円となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により、営業利益は1,979百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は2,009百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,218百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き回復基調が続くものと見込まれますが、輸出や生産に弱さが見られるなど、景気の下振れが見込まれます。また、海外経済においては中国をはじめとする新興国経済の減速が世界景気全体に影響することが懸念され、当社グループを取り巻く経営環

境は、期後半にかけて鈍化することが予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、さらなるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化とともに各種施策を強力に推進してまいります。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「お客様に密着した提案型営業活動」を通じて、国内外市場で**IKO**ブランドの一層の浸透に努めるとともに、より効率的・効果的な販売体制の見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。アジア地域はもちろんのこと、北米・中南米の販売強化等、グローバル市場での販売網拡大を加速させ、諸施策を推し進めてまいります。

生産面につきましては、海外生産拠点における生産品目の拡充や生産能力の増強に取り組み、コスト競争力を強化してまいります。国内生産拠点につきましても、リードタイムの短縮や原価低減を実現するとともに、自動化を推進することにより、多様化するニーズに迅速に対応し、お客様満足度の向上を図ってまいります。

収益面につきましては、販売拡大と生産改革による増収・増益施策を推進してまいります。

なお、第67期の中間配当金につきましては、平成27年11月9日開催の取締役会におきまして、1株につき6円50銭をお支払い申し上げるよう決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期末の業績見込み（連結）

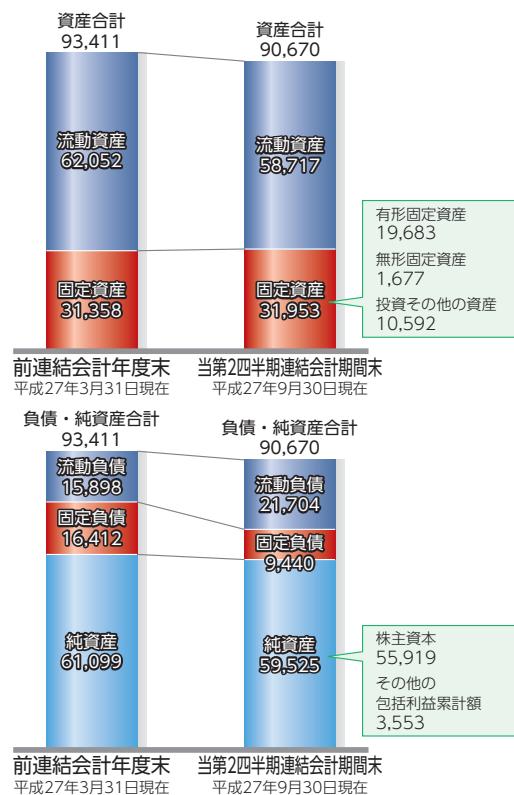
(平成27年11月9日現在)

売上高	45,000 百万円
営業利益	3,700 百万円
経常利益	3,700 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200 百万円

(注) この中間報告書に記載している金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▲ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)



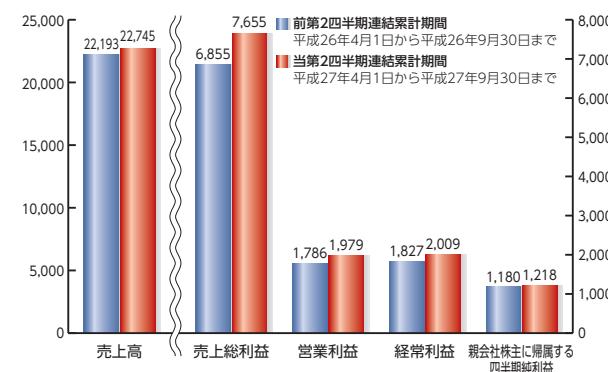
科目	前連結会計年度末 平成27年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 平成27年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	62,052	58,717
固定資産	31,358	31,953
資産合計	93,411	90,670
<b>負債の部</b>		
流動負債	15,898	21,704
固定負債	16,412	9,440
負債合計	32,311	31,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本	56,125	55,919
その他の包括利益累計額	4,937	3,553
新株予約権	-	18
非支配株主持分	37	34
純資産合計	61,099	59,525
負債・純資産合計	93,411	90,670

- 1 資産合計** / 前連結会計年度末に比べ2,740百万円減少し90,670百万円となりました。これは主に、有価証券3,099百万円、たな卸資産936百万円、有形固定資産1,385百万円等の増加と、現金及び預金6,287百万円、投資有価証券1,372百万円等の減少によるものであります。
- 2 負債合計** / 前連結会計年度末に比べ1,166百万円減少し31,144百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金626百万円等の増加と、長期借入金2,226百万円等の減少によるものであります。
- 3 純資産合計** / 前連結会計年度末に比べ1,574百万円減少し59,525百万円となりました。これは主に、利益剰余金189百万円、自己株式395百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金1,016百万円、為替換算調整勘定342百万円等の減少によるものであります。

▲ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	22,193	22,745
売上原価	15,338	15,089
売上総利益	6,855	7,655
販売費及び一般管理費	5,068	5,675
営業利益	1,786	1,979
営業外収益	178	180
営業外費用	136	150
経常利益	1,827	2,009
特別利益	61	-
特別損失	-	2
税金等調整前四半期純利益	1,889	2,006
法人税等	695	787
四半期純利益	1,193	1,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180	1,218



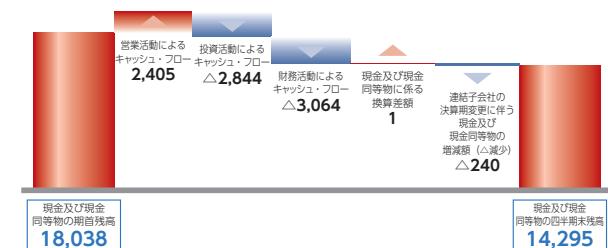
- 4 売上高** / 前年同期に比べ2.5%増の22,745百万円となりました。国内市場は半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや精密機械向け等の需要は回復しました。海外市場においては、北米地域では円安による輸出採算の改善等を背景にエレクトロニクス関連機器向けや精密機械向けを中心に底堅く推移しました。アジア地域においては、中国、タイ王国、大韓民国の販売子会社や現地代理店等を通じて積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は増加いたしました。
- 5 親会社株主に帰属する四半期純利益** / 収益面につきましては、増収・増産効果等により、営業利益は1,979百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は2,009百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,218百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

▲ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,498	△ 2,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 485	△ 3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 31	1
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	1,549	△ 3,501
現金及び現金同等物の期首残高	14,290	18,038
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△減少)	-	△ 240
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,840	14,295

当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)



- 6 営業活動によるキャッシュ・フロー** / 主に、税金等調整前四半期純利益2,006百万円、減価償却費1,089百万円、売上債権の減少額542百万円、仕入債務の増加額549百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額852百万円、法人税等の支払額846百万円等の支出項目との差額によるものであります。

## IKOグループ 海外における営業展開のご紹介

当社は、大韓民国（ソウル）に販売子会社「IKO THOMPSON KOREA CO., LTD.」を設立しました。  
IKO THOMPSON KOREA CO., LTD.は、現地での販売・技術サポートを強化し、変化の激しい市場にスピーディかつ柔軟に対応するために設立したもので、7月より営業を開始しました。

大韓民国は、特に半導体製造装置産業や自動車関連産業等が発展しており、今後は新規開拓を一層強化して、同国全土をカバーしてまいります。

### 「IKO THOMPSON KOREA CO., LTD.」の概要

商号：IKO THOMPSON KOREA CO., LTD.  
所在地：大韓民国ソウル特別市  
2F, 111, Yeouigongwon-ro, Yeongdeungpo-gu,  
Seoul, 150-777, Korea  
設立年月：平成27年7月  
資本金：2億ウォン  
主な事業内容：軸受、直動案内機器および諸機械部品の販売  
従業員数：4名  
決算期：3月



IKO THOMPSON KOREA CO., LTD.が入居するビル

また、米国の販売子会社である「IKO INTERNATIONAL, INC.」では、ミネソタ州バーンズビル市に7番目の営業拠点となるミネソタ営業所を開設しました。

同地域には、医療関連機器、精密機械および食品機械メーカーが集中していることから、特に当社の得意分野であるミニチュアサイズの直動案内機器と、メカトロ製品の拡販を推し進めてまいります。

### ミネソタ営業所

所在地：1500 McAndrews Road West, Suite 210 Burnsville, MN 55337 U.S.A.



ミネソタ営業所 開所式の様子

## 国内、海外における展示会出展等のご報告

当社グループでは、今年度も引き続き、様々な地域での展示会出展活動等を行ってまいりました。

国内においては、日本のものづくりを支える最先端技術やバーチャルリアリティ製品が一堂に集まる「機械要素技術展」などに継続出展しており、すでに、合計11件の大型展示会に出展しています。

海外においては、世界最大規模の工作機械見本市である「EMO MILANO 2015」や、世界の半導体関連の最先端技術が集結する「SEMICON Taiwan 2015」など、すでに、合計29件の大型展示会に出展しています。

また、ユーザー開拓や用途開発等の新規需要創出を目的とした活動にも注力し、ブラジルやカナダでの展示会出展に加え、個別セミナーを開催するなど、積極的な営業活動を展開しました。

当社グループでは、今後も積極的な新規開拓や既存のお客様への営業強化を推進し、シェア拡大を目指してまいります。



株式の状況

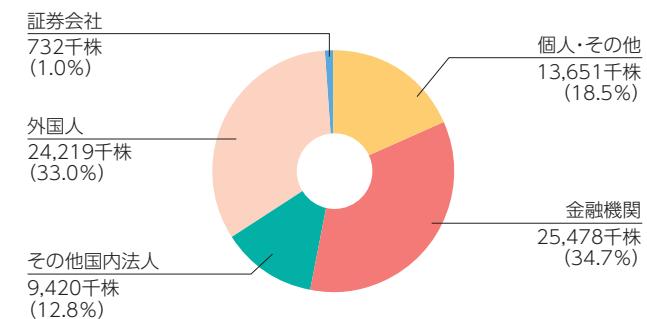
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,700,332株 (自己株式801,093株を除く)
株主数	3,873名 (前期末に比べ118名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	4,486	6.17
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093	4,353	5.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	4,329	5.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	4,261	5.86
日本トムソン取引先持株会	4,030	5.54
株式会社不二越	2,008	2.76
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,921	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.21
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.79
日本トムソン従業員持株会	1,235	1.69

(注) 持株比率は自己株式(801,093株)を控除して算出してあります。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	<b>IKO</b>
設立	昭和25年2月10日
本店所在地	東京都港区高輪二丁目19番19号
本社事務所	東京都港区高輪二丁目19番13号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	1,794名 (グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

取締役

取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	近藤 俊夫
専務取締役	服部 信一
常務取締役	田中 一彦
常務取締役	秋本 利隆
取締役上席執行役員	木村 利直
取締役執行役員	三浦 利夫
取締役執行役員	下村 康司
取締役執行役員	米田 道生
取締役執行役員	岡嶋 徹
社外取締役	武井 洋一

監査役

常勤監査役	鈴木 一夫
社外監査役	石部 憲治
社外監査役	齊藤 聡
社外監査役	那須 健人

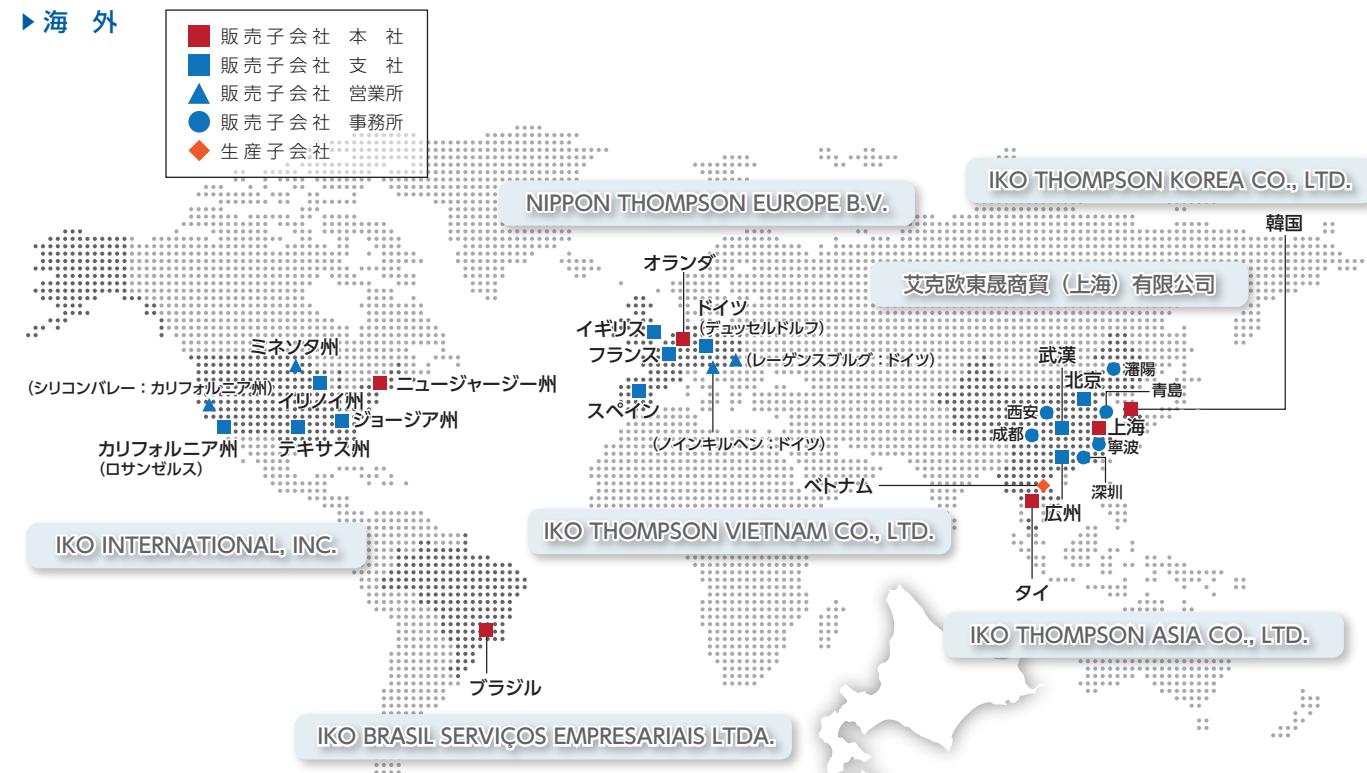
執行役員

執行役員	廣川 道雄
執行役員	横田 保則
執行役員	小岸 芳光
執行役員	杉原 貞人
執行役員	高梨 良成

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

海外



国内



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホーム  
ページ「IR情報」に掲載しております。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。